

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第31期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 Forval RealStraight Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 浩司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03-6826-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川 慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町三丁目23番地の2

【電話番号】 03-6826-1502

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川 慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間会計期間	第31期 中間会計期間	第30期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	1,605,940	1,759,018	3,066,270
経常利益 (千円)	118,942	91,280	170,355
中間(当期)純利益 (千円)	77,803	54,242	130,155
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	100,512	107,179	100,512
発行済株式総数 (株)	24,159,800	24,277,800	24,159,800
純資産額 (千円)	564,729	617,372	607,884
総資産額 (千円)	1,228,328	1,210,959	1,301,456
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	3.23	2.24	5.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	3.23		5.40
1株当たり配当額 (円)			2.40
自己資本比率 (%)	44.4	50.2	46.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	108,116	35,459	107,546
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	7,040	14,849	14,279
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	52,711	57,775	52,811
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	561,690	661,931	770,016

(注) 1 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 第31期中間会計期間の潜在調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、日銀による利上げ判断や、円安基調にあった為替レートが7月以降一時的に円高方向へ推移する等、環境に変化が見られました。加えて、原材料費の高止まりや人手不足による人件費の増加等が、依然として企業収益を圧迫しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、2024年9月末時点の平均空室率が4.61%となり、前年同月比1.54%下げました。（注）

また、東京都心5区の2024年9月末時点における平均賃料は前年同月比で376円（1.90%）上げ、20,126円/坪となりました。（注）

当中間会計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比2.4%減の120,093千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比10.5%増の1,638,924千円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高が1,759,018千円（前中間会計期間比153,077千円増、9.5%増）、営業利益が91,208千円（同27,033千円減、22.9%減）、経常利益が91,280千円（同27,661千円減、23.3%減）、中間純利益が54,242千円（同23,560千円減、30.3%減）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

また、当中間会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

当中間会計期間末における総資産は、1,210,959千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の減少108,084千円、差入保証金の増加7,520千円等であります。

負債は、593,586千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の減少49,238千円、未払金の減少73,421千円等であります。

また、純資産は、当中間会計期間における中間純利益の計上54,242千円及び剰余金の配当57,953千円等により617,372千円となりました。自己資本比率は、前事業年度末の46.0%から50.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べ108,084千円減少し661,931千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は35,459千円となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益の計上91,415千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額19,520千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14,849千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出3,502千円、無形固定資産の取得による支出3,675千円、差入保証金の差入による支出7,672千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は57,775千円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出57,775千円
であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,277,800	24,277,800	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数は100株でありま す。
計	24,277,800	24,277,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月8日	118,000	24,277,800	6,667	107,179	6,667	72,697

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格13,334千円 資本組入額6,667千円

主な割当先 当社の取締役4名、当社従業員83名

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	13,330,300	54.95
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	716,600	2.95
FRS従業員持株会	東京都千代田区神田神保町3丁目23-2	369,600	1.52
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	299,500	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	294,342	1.21
飯島 功市郎	千葉県柏市	253,200	1.04
吉田 浩司	東京都品川区	251,700	1.03
石原 勝	新潟県佐渡市	203,000	0.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	150,400	0.62
ML INTL EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 BofA証券株式会 社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	116,900	0.48
計		15,985,542	65.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	20,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,251,600	242,516	
単元未満株式	6,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,277,800		
総株主の議決権		242,516	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーバル・リア ルストレート	東京都千代田区神田神保町 三丁目23番地の2	20,100		20,100	0.08
計		20,100		20,100	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	770,016	661,931
受取手形及び売掛金	401,871	399,541
契約資産	4,824	1,815
未成工事支出金	27,195	17,717
貯蔵品	3,372	3,372
立替金	87	1,143
前払費用	15,232	19,523
その他	6,577	5,059
貸倒引当金	41	563
流動資産合計	1,229,137	1,109,541
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,675	4,292
工具、器具及び備品(純額)	8,064	9,283
有形固定資産合計	11,739	13,576
無形固定資産		
ソフトウェア	9,815	12,168
無形固定資産合計	9,815	12,168
投資その他の資産		
差入保証金	9,661	17,181
破産更生債権等	84	472
長期前払費用	14,395	20,357
繰延税金資産	26,673	38,099
その他	35	35
貸倒引当金	84	472
投資その他の資産合計	50,764	75,673
固定資産合計	72,319	101,418
資産合計	1,301,456	1,210,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,748	267,510
未払金	111,583	38,162
未払法人税等	28,621	53,982
契約負債	82,720	63,541
賞与引当金	52,738	87,387
役員賞与引当金	13,203	11,874
その他	87,956	71,126
流動負債合計	693,572	593,586
負債合計	693,572	593,586

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,512	107,179
資本剰余金	66,030	72,697
利益剰余金	431,658	427,947
自己株式	35	35
株主資本合計	598,164	607,787
新株予約権	9,720	9,585
純資産合計	607,884	617,372
負債純資産合計	1,301,456	1,210,959

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	1,605,940	1,759,018
売上原価	957,598	1,072,119
売上総利益	648,341	686,898
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	225,711	237,544
賞与引当金繰入額	87,049	87,387
その他	217,338	270,757
販売費及び一般管理費合計	530,099	595,689
営業利益	118,242	91,208
営業外収益		
受取利息	3	71
受取保険料	696	-
営業外収益合計	699	71
経常利益	118,942	91,280
特別利益		
新株予約権戻入益	307	135
特別利益合計	307	135
税引前中間純利益	119,249	91,415
法人税、住民税及び事業税	48,404	48,598
法人税等調整額	6,958	11,426
法人税等合計	41,446	37,172
中間純利益	77,803	54,242

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	119,249	91,415
株式報酬費用	2,160	3,159
減価償却費	2,192	3,123
貸倒引当金の増減額 (は減少)	71	910
受取利息及び受取配当金	3	71
売上債権の増減額 (は増加)	183,844	5,339
仕入債務の増減額 (は減少)	80,576	49,238
未払金の増減額 (は減少)	88,858	73,734
未払費用の増減額 (は減少)	1,652	10,616
前払費用の増減額 (は増加)	6,465	942
前受金の増減額 (は減少)	27,337	19,178
前渡金の増減額 (は増加)	6,283	1,300
賞与引当金の増減額 (は減少)	40,548	34,649
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,912	1,328
未成工事支出金の増減額 (は増加)	60	9,478
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,964	5,039
新株予約権戻入益	307	135
その他	9,705	5,103
小計	61,193	16,011
利息及び配当金の受取額	3	71
法人税等の支払額	46,926	19,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,116	35,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,896	3,502
無形固定資産の取得による支出	4,143	3,675
差入保証金の差入による支出	-	7,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,040	14,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	52,711	57,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,711	57,775
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	167,868	108,084
現金及び現金同等物の期首残高	729,559	770,016
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 561,690	1 661,931

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	561,690千円	661,931千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	561,690千円	661,931千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,907	2.20	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月23日 取締役会	普通株式	57,953	2.40	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	ソリューション事業
不動産仲介等	123,047
内装工事及びそれに付随するサービス	1,482,893
顧客との契約から生じる収益	1,605,940
外部顧客への売上高	1,605,940
収益認識の時期	
一時点で移転される財	1,525,030
一定期間にわたり移転されるサービス	80,909
合計	1,605,940

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	ソリューション事業
不動産仲介等	120,093
内装工事及びそれに付随するサービス	1,638,924
顧客との契約から生じる収益	1,759,018
外部顧客への売上高	1,759,018
収益認識の時期	
一時点で移転される財	1,741,629
一定期間にわたり移転されるサービス	17,389
合計	1,759,018

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	3円23銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	77,803	54,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	77,803	54,242
普通株式の期中平均株式数(株)	24,076,604	24,194,620
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	3円23銭	
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	17,728	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月23日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,953千円
1株当たりの金額	2円40銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吹 上 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの2024年4月1日から2025年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレートの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告

書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。